

国立女性教育会館の30年を振り返る

神田 道子

国立女性教育会館は、多くの女性団体、研究者や女性教育関係者の要望を受け、昭和52年7月に国立として唯一の女性教育に関する社会教育施設として設置され、同年10月の受入れ事業開始から、今年度30周年を迎えた。開館以来、延べ315万人の人が会館を利用し、外国からも164ヵ国約18,600人（平成19年3月末現在）の人が来訪している。昨年11月20日には多くの関係者の参加を得て記念式典、国際シンポジウムを行うなど記念事業に取り組んだ。

30年の間に「会館」の事業も、発展してきており、研修、交流、調査・研究、情報のそれぞれの事業は女性問題の解決・男女共同参画社会の推進を学習面から支援する内実を備え、会館の特徴ある事業として認められてきている。さらにその特徴は個々の領域の事業としてだけでなく、4つの機能を、相互に関連づけて、政策課題に対応した事業を行うという独自の方法を創出してきている。

これらの事業は、国内外の関係者や関係機関との連携・協力によって進めており、委員会、地方自治体、マスコミ、学術団体等関係機関との共催、共同研究などの方式や、講師としての参画など、多様な方法を取り、充実を図ってきている。さらに国内では女子栄養大学、女子体育大学と、国外では韓国の両性平等教育振興院、女性政策研究院と正式に連携を結び、交流関係を深めている。

会館は、平成13年度に、政府の行政改革の一環として文部科学省の附属機関から独立行政法人に移行した。平成18年度からは第2期中期目標・計画期間に入り、ナショナルセンターとしての性格を明確にすべく、基幹的な指導者への研修の重点化、家庭教育・次世代育成支援、女性のキャリア形成支援等の喫緊の課題解決のための調査研究や学習プログラムの開発、国内外の連携協力、交流、国際貢献などの充実に取り組んでいる。国内における拠点と同時にアジア太平洋地域の連携拠点としての役割を果たすことを課題としている。

また新たな事業として女性の歴史の記録を次代に伝えていく女性アーカイブセンターの構築に着手しており、本年4月の開設に先だって30周年記念事業として先行展示を行った。この事業には多くの期待がよせられている。

独立行政法人に移行して7年が経過し、Plan-Do-Check-Actionというサイクルを明確にして、事業の充実に取り組んできているところであるが、その間、平成16年と平成19年の2度にわたって独立行政法人の見直しの中で、青少年教育機関との統合が検討され独立の法人としての存続が危ぶまれる事態におかれた。昨年平成19年の見直しで年末の12月24日の閣議で整理合理化計画が決まり単独の法人としての存続が決定した。2度にわたる見直しによって、共通していたのは、その過程で「会館」を支援し、単独存続を要望する動きがおこり国内外を通じて広がったことである。国会議員、地方議員、地域の女性リーダー、個人など、全国的に、官民を問わず、男性も加わり、その動きは広がり、それが単独の法人として存続することに結びついたとみられる。

こうした幅広い多くの人々による支援、期待を根底において、30年を1つの節目にして今、次のステージに踏み出す時を迎えている。「会館」は、男女共同参画社会の実現を推進する政策を効果的、効率的に実施するナショナルセンターとしてその実践性が常に問われる。特に女性教育という点から男女共同参画を推進する女性の人材育成支援・女性のエンパワーメント（力をつけ、力をもつ）支援はこれまでもそしてこれからも中核にある目標である。今後の地域づくり、社会づくりにとって、女性の生活経験をふまえた参画力をもった人材育成支援は、さらに重要になるであろう。

女性が力をもち、その力を発揮していく社会基盤として必要になるのが、男女共同参画意識の醸成である。具体的な生活や生き方と結びついた意識の醸成を支援し推進することは、「会館」の役割であり、男女共同参画の定着にとって欠かせないことである。それは、男女、世代、家庭や職場など場をこえた課題であり、今後さらに力を入れていかなければならない重要課題である。

これまで30年間にわたって「会館」が創りあげてきた研修、交流、調査・研究、情報の4つの機能を関連させて事業を進める方法は、「会館」の独自性であり特徴を形成してきている。本ジャーナルは、平成9年(1997年)に開館20周年記念として「研究紀要」として創刊された。会館が行う調査研究事業の成果の発表、普及、研究機能の向上によって「婦人教育」の進展に寄与することを目的に掲げた。その後、平成18年(2006年)により広く周知することを目指して「ジャーナル」と名称を変更した。それは研究と実践活動が相互に関連しあい、それぞれが充実しあうことを目的にしている。したがっていわゆる研究論文に限定せず、実践事例研究の充実にも力を入れている。そしてテーマも災害復興、女性のエンパワーメントなどまさに生活や生き方に密着した実践的課題を掲げてきている。実態分析や実践に必要な知識の創出、情報分析・提供など調査・研究の充実・普及は実践活動を進める上で、不可欠であり、相互の関連性が重視される。そこに調査研究の重要性があり、「会館」のジャーナルの特徴がある。

30年間に積み上げてきた会館の特徴をさらに発展させ、学習面から男女共同参画を推進する国内外の連携拠点としての内実を充実させていくことが、次のステージでの基本課題であると考えている。

(かんだ・みちこ 国立女性教育会館理事長)